

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介 TEL (093) 561-0036  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	142,504	7.4	5,304	7.8	5,499	7.6	3,139	29.9
19年3月期	132,658	12.6	4,923	18.1	5,112	17.3	2,416	△4.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	155	14	146	17	7.8	6.2	3.7
19年3月期	119	22	119	18	6.3	6.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	93,162	41,573	41,573	44.4	2,042	86	
19年3月期	85,296	39,226	39,226	46.0	1,939	55	

(参考) 自己資本 20年3月期 41,338百万円 19年3月期 39,226百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△3,437	△2,214	5,814	2,214
19年3月期	6,800	△4,929	△705	2,052

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	15	00	—	—	709	29.4	1.8
20年3月期	—	—	15	00	—	—	809	25.8	2.0
21年3月期(予想)	—	—	15	00	—	—	—	19.4	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	86,589	28.1	3,779	79.2	3,830	75.6	2,468	94.0	121	96
通期	182,375	28.0	6,456	21.7	6,515	18.5	4,174	33.0	206	27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 横浜鋼業株式会社）

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,782,725株 19年3月期 20,782,725株

② 期末自己株式数 20年3月期 547,376株 19年3月期 558,102株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	142,136	7.2	4,936	5.6	5,180	5.5	2,969	27.5
19年3月期	132,548	12.3	4,674	24.3	4,912	22.6	2,329	0.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	146	75	138	26
19年3月期	114	92	114	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	87,366		40,399		46.2		1,996	45
19年3月期	84,394		38,457		45.6		1,901	52

（参考）自己資本 20年3月期 40,399百万円 19年3月期 38,457百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	80,878	19.7	3,080	57.2	3,210	54.3	1,862	51.2	92	01
通期	170,490	19.9	5,380	9.0	5,589	7.9	3,238	9.0	160	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国景気の減速懸念といった不安要素により景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、原材料価格が高騰する中で粗鋼生産としては順調に推移しているものの、需要環境は、アジアを中心とした外需は拡大傾向にあるものの、建築確認の遅れ、価格の上昇に伴う設備投資の見直し等内需は後退傾向の構図となっております。

当鉄鋼流通業界におきましては、鉄鋼メーカーからの仕入価格の上昇・供給量の制限を受け、販売先に対し鋼材の安定供給ならびに価格転嫁に注力する状況が続いており、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向となりました。

このような環境のなかで当社グループは、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組み、仕入面においても数量の確保に重点を置き、適正在庫の確保をはかることによる収益の向上と市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推進してまいりました。

特に東日本エリアにおいては昨年9月に仙台営業所にて大型ストックヤードが完成し、東京支店浦安センターと連携し新規顧客の開拓ならびに既存顧客への販売シェアの拡大が順調に行われ、販売数量が増加いたしました。

沖縄を含む九州エリアにおいてはマンション、大型ショッピングモール等の建設が相次ぐなか昨年7月に福岡支店を拡大移転させ、当社最大の在庫保有能力を持つ大型マザーヤードを保有することにより、九州エリアでの営業展開において大きな役割を果たし、鉄鋼商品・建材商品の販売ならびに工事請負事業が順調に推移しました。

このような積極的な営業展開により、売上高1,425億4百万円（前期比7.4%増）、営業利益53億4百万円（前期比7.8%増）と増収増益となりました。

営業外収支におきましても、社債発行費等が発生したものの、資金の効率化をはかることにより経常利益は54億99百万円（前期比7.6%増）となりました。

特別損益におきましては、訴訟における和解金の発生ならびに投資有価証券の評価損等を計上したものの、当期純利益は31億39百万円（前期比29.9%増）となりました。

### (セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	営業利益
【鉄鋼・建材商品販売事業】	118,884百万円(前期比10.7%増)	4,670百万円(前期比 21.3%増)
【工事請負事業】	22,904百万円(前期比 6.6%減)	455百万円(前期比 46.4%減)
【不動産賃貸等事業】	752百万円(前期比 0.8%減)	478百万円(前期比 4.9%減)
計	142,540百万円(前期比 7.4%増)	5,603百万円(前期比 7.7%増)
消去又は全社	△36百万円(前期比 ±0%)	△298百万円(前期比 6.3%増)
連結	142,504百万円(前期比 7.4%増)	5,304百万円(前期比 7.8%増)

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①総資産、負債および純資産の状況

##### (総資産の部)

売上は増加したものの前連結会計年度の期末日が金融機関の休日となり月末決済が当期へずれていたことにより売上債権は減少しましたが、横浜鋼業株式会社が連結子会社に加わったこと、ならびに在庫数量の増加による商品棚卸高の増加等により流動資産は前連結会計年度に比べて36億90百万円増加して684億33百万円となりました。また、仙台営業所および福岡支店の完成等により固定資産は前連結会計年度に比べて41億75百万円増加して247億28百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べて78億66百万円増加して931億62百万円となりました。

（負債の部）

横浜鋼業株式会社が連結子会社に加わったことにより支払手形の新規発生と借入金の増加となりましたが、前連結会計年度の期末日が金融機関の休日となり月末決済が当期へずれていたことにより仕入債務が減少したことにより流動負債は前連結会計年度に比べて13億80百万円減少して436億5百万円となりました。固定負債は社債の発行等により前連結会計年度に比べて69億円増加して79億83百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べて55億19百万円増加して515億88百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、利益剰余金の増加等により当連結会計年度末における純資産合計が、前連結会計年度に比べて24億48百万円増加して412億34百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少および仕入債務の減少、ならびにたな卸資産の増加、有形固定資産の取得、社債発行による資金の調達等により前連結会計期間末に比べ1億62百万円増加し、当連結会計期間末は22億14百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は34億37百万円（前連結会計期間は68億円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少はあったものの仕入債務の減少に加え、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億14百万円（前連結会計期間は49億29百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得のほか、横浜鋼業株式会社の株式取得払込金によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は58億14百万円（前連結会計期間は7億5百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加および社債発行の資金調達によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的にを行うことを基本方針とし、株主配当は配当性向30%を目安としております。

当期につきましては、上記の方針に基づき前期に引き続き1株につき15円の間配当をはじめ、期末配当金を1株につき25円実施する予定としており、この結果、通期におきましては1株につき40円配当となる見込みであります。

また、内部留保金につきましては、物流システムの効率化をはかるためのストックヤード建設費や新しい拠点施設の整備のためにあてるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社3社および持分法非適用の関連会社1社で構成されており、鉄鋼流通業界に属し、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売を主たる業務としております。その他、ゴルフ練習場の経営や不動産の賃貸業も行っております。

当該事業の種類別セグメントならびに事業系統図は次のとおりであります。

### 【鉄鋼・建材商品販売事業】

鋼板類、条鋼類、丸鋼類、建設機材類に分類され、鉄鋼商品、建設資材・機材を同業他社および建設業者等のユーザーへ販売を行っております。

なお、連結子会社等である横浜鋼業株式会社は、鉄鋼商品を関西エリアの同業他社およびユーザーへ販売を行っております。連結子会社等である西日本スチールセンター株式会社ならびに関連会社の三協則武鋼業株式会社は、コイルセンターとして、鉄鋼商品である鋼板の販売を当社経由および直接ユーザーなどへ行っております。非連結子会社等となります有限会社ブライトに関しては、主に建築材料であるスレートの販売を行っております。

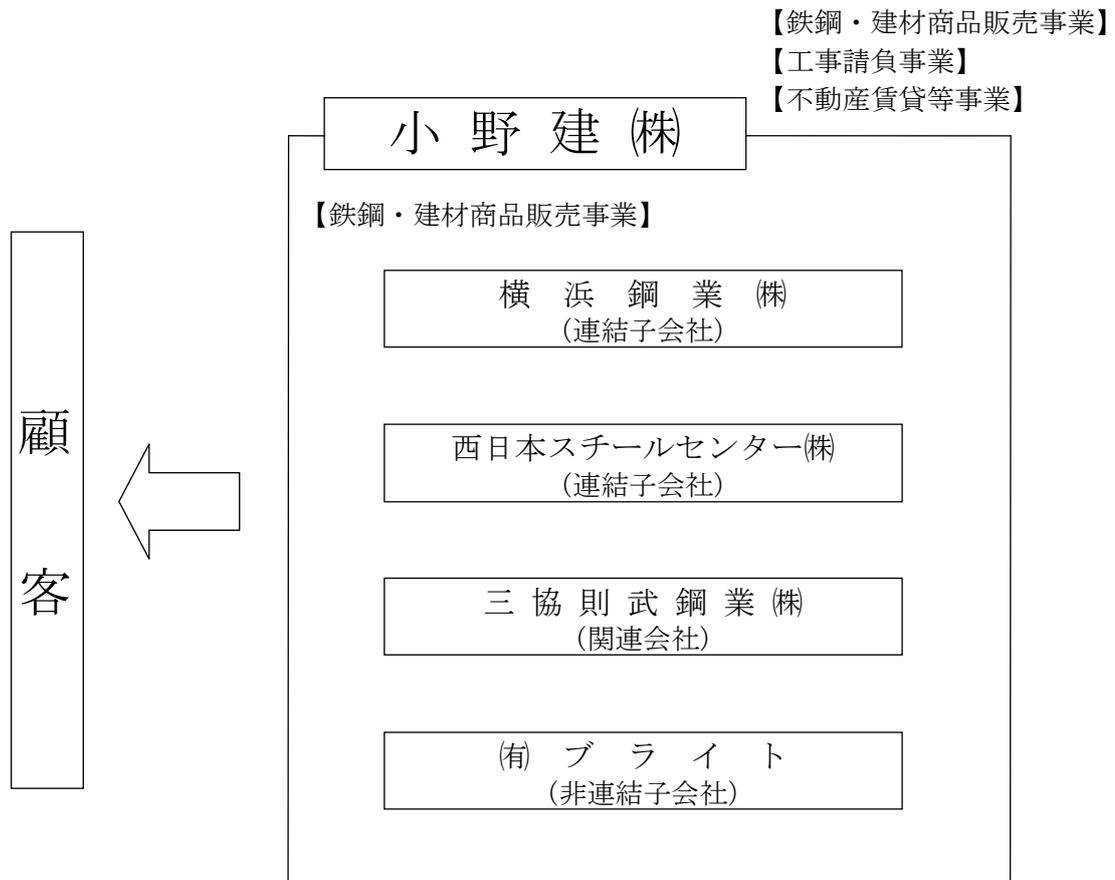
### 【工事請負事業】

従来は、建設機材類の商品販売をするうえで、その商品の加工取り付け工事を主として屋根板金工事、鋼製建具工事、外壁工事、フェンス工事などを、建設業者から一次下請として受注を行ってまいりました。近年では、鉄鋼商品の販売先である鉄骨加工業者と連携をはかり、建設業者から鉄骨工事の受注が拡大しております。

### 【不動産賃貸等事業】

不動産賃貸等事業は、不動産賃貸事業とゴルフ練習場事業を行っております。不動産賃貸事業は、当社保有の土地・建物を有効に利用するため、郊外型小売流通業者をはじめ立体駐車場運営会社など多業種に賃貸をしております。

また、ゴルフ練習場事業は、直営で事業を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として自己資本純利益率（ROE）6.0%以上を維持継続することを目指して取組みを強化してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

##### ①企業再構築

激動する経営環境のなかで、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、会社機構そのものの再構築を視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

##### ②チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるための更なるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識しております。

##### ③スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、システムと人が一体となることにより会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

鉄鉱石・石炭等の原料価格の高騰により鉄鋼商品市況は大幅な上昇傾向にあります。当社が属している鉄鋼流通業は販売債権の上昇による与信リスクの増大、仕入価格の上昇による在庫金利負担の増大が企業経営に大きな影響を及ぼしており、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

- ① 「販売エリアの拡大」策として、出張販売から徐々に販売エリアを広げ、営業所の開設へとつなげることにより得意先への細やかな対応を目指してまいります。
- ② 「販売シェア向上」策として最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により、販売先の件数増加をはかり、販売力の強化および与信リスク分散に努めてまいります。
- ③ 「大型ストックヤードの保有による多品種構成のスーパーマーケット型事業展開」を実現するため、各仕入先との関係強化、設備投資や在庫保有に必要な資金調達を柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。さらに、加工設備の増強による販売商品への付加価値の向上を目指してまいります。
- ④ 与信管理の強化策として回収条件の変更、与信調査の強化をはかってまいります。
- ⑤ 今後の事業展開を鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため、情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても少子高齢化社会が進むなか、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,164		2,326		162	
2. 受取手形及び売掛金		52,923		51,471		△1,451	
3. たな卸資産		8,653		11,325		2,672	
4. 前渡金		914		2,860		1,945	
5. 繰延税金資産		190		252		61	
6. その他		94		415		321	
貸倒引当金		△197		△217		△20	
流動資産合計		64,743	75.9	68,433	73.5	3,690	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		8,077		13,666			
減価償却累計額		4,066	4,010	6,878	6,788	2,777	
(2) 機械装置及び運搬具		510		1,160			
減価償却累計額		386	123	736	424	300	
(3) 土地			12,806		14,786	1,980	
(4) 建設仮勘定			749		—	△749	
(5) その他		131		184			
減価償却累計額		95	35	137	46	11	
有形固定資産合計			17,725	20.8	22,045	23.6	4,320
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			44		45	1	
(2) 施設利用権			28		27	△1	
(3) 電話加入権			6		6	△0	
無形固定資産合計			79	0.1	79	0.1	△0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,464		1,090		△374
(2) 従業員長期貸付金		59		54		△5
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		1,246		1,229		△17
(4) 長期前払費用		92		114		21
(5) 繰延税金資産		661		903		241
(6) その他		463		512		48
貸倒引当金		△1,241		△1,300		△59
投資その他の資産合計		2,747	3.2	2,603	2.8	△144
固定資産合計		20,552	24.1	24,728	26.5	4,175
資産合計		85,296	100.0	93,162	100.0	7,866
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		37,729		33,765		△3,963
2. 短期借入金		4,000		5,500		1,500
3. 未払金		527		414		△112
4. 未払法人税等		1,399		1,273		△126
5. 前受金		867		930		63
6. 役員賞与引当金		37		51		14
7. 賞与引当金		162		180		17
8. 一年以内の長期借入金		—		1,201		1,201
9. その他		262		288		25
流動負債合計		44,986	52.7	43,605	46.8	△1,380

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1. 社債		—		5,021		5,021
2. 長期借入金		—		1,803		1,803
3. 長期未払金		—		19		19
4. 退職給付引当金		516		512		△4
5. 役員退職慰労引当金		257		277		20
6. 長期預り金		308		336		27
7. 負ののれん		—		12		12
固定負債合計		1,082	1.3	7,983	8.6	6,900
負債合計		46,069	54.0	51,588	55.4	5,519
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,358	3.9	3,358	3.6	—
2. 資本剰余金		3,072	3.6	3,077	3.3	4
3. 利益剰余金		33,002	38.7	35,433	38.0	2,431
4. 自己株式		△647	△0.7	△635	△0.6	12
株主資本合計		38,786	45.5	41,234	44.3	2,448
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		437	0.5	161	0.2	△276
2. 繰延ヘッジ損益		2	0.0	△57	△0.1	△60
評価・換算差額等合計		440	0.5	103	0.1	△336
III 新株予約権		—	—	—	—	—
IV 少数株主持分		—	—	235	0.2	235
純資産合計		39,226	46.0	41,573	44.6	2,346
負債純資産合計		85,296	100.0	93,162	100.0	7,866

## (2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			132,658	100.0		142,504	100.0	9,846
II 売上原価			123,113	92.8		131,880	92.5	8,766
売上総利益			9,544	7.2		10,624	7.5	1,079
III 延払未実現利益調整								
延払売上利益戻入高		1			0			
延払売上利益繰延高		—	1	0.0	—	0	0.0	△0
差引売上総利益			9,545	7.2		10,624	7.5	1,078
IV 販売費及び一般管理費			4,622	3.5		5,319	3.7	697
営業利益			4,923	3.7		5,304	3.8	381
V 営業外収益								
1. 受取利息		2			6			
2. 受取配当金		20			22			
3. 為替差益		0			0			
4. 仕入割引		77			102			
5. 受取社宅家賃		39			43			
6. 雑収入		76	216	0.2	104	280	0.2	64
VI 営業外費用								
1. 支払利息		13			38			
2. 売上割引		12			17			
3. 社債発行費		—			19			
4. 雑損失		1	26	0.0	9	85	0.1	58
経常利益			5,112	3.9		5,499	3.9	386

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別利益								
1. 固定資産売却益		0			0			
2. 投資有価証券売却益		—			4			
3. 貸倒引当金戻入		341	341	0.2	—	5	0.0	△336
Ⅷ 特別損失								
1. 減損損失	※1	1,272			—			
2. 固定資産売却損		3			0			
3. 固定資産除却損		1			9			
4. 投資有価証券売却損		—			2			
5. 投資有価証券評価損		13			52			
6. 出資金評価損		0			0			
7. 訴訟和解解決金(特損)		—	1,291	1.0	40	105	0.1	△1,186
税金等調整前当期純利益			4,162	3.1		5,399	3.8	1,236
法人税、住民税及び事業税		2,166			2,334			
法人税等調整額		△420	1,745	1.3	△74	2,260	1.6	514
当期純利益			2,416	1.8		3,139	2.2	722

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,301	3,015	31,333	△538	37,112
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	57	57			114
剰余金の配当(注)			△404		△404
剰余金の配当			△304		△304
役員賞与(注)			△37		△37
当期純利益			2,416		2,416
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分			△1	2	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	57	57	1,669	△109	1,674
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,358	3,072	33,002	△647	38,786

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	1	37,668
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		114
剰余金の配当(注)			—		△404
剰余金の配当			—		△304
役員賞与(注)			—		△37
当期純利益			—		2,416
自己株式の取得			—		△111
自己株式の処分			—		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△117	2	△114	△1	△116
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△117	2	△114	△1	1,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	2	440	—	39,226

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,358	3,072	33,002	△647	38,786
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△708		△708
当期純利益			3,139		3,139
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		12	17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	2,431	12	2,448
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,358	3,077	35,433	△635	41,234

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	2	440	—	39,226
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△708
当期純利益					3,139
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△276	△60	△336	235	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△276	△60	△336	235	2,346
平成20年3月31日 残高 (百万円)	161	△57	103	235	41,573

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,162	5,399	
減価償却費		302	455	
無形固定資産償却額		23	23	
長期前払費用償却額		0	0	
賞与引当金の増加額		5	2	
役員賞与引当金の増加額		37	14	
退職給付引当金の増減額(△減少額)		3	△4	
役員退職慰労引当金の増加額		28	20	
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△455	1	
受取利息及び受取配当金		△22	△29	
社債発行費		—	19	
投資有価証券売却益		—	△4	
投資有価証券売却損		—	2	
投資有価証券評価損		13	52	
出資金評価損		0	0	
支払利息		13	38	
有形固定資産売却益		△0	△0	
有形固定資産売却損		3	—	
有形固定資産除却損		1	9	
減損損失		1,272	—	
売上債権の増減額(△増加額)		△11,691	3,136	
たな卸資産の増減額(△増加額)		1,118	△2,367	
その他流動資産の増減額(△増加額)		291	△285	
仕入債務の増減額(△減少額)		12,561	△7,147	
未払消費税等の減少額		△182	△117	
その他流動負債の増減額(△減少額)		210	△193	
その他固定負債の増加額		7	17	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
役員賞与		△37	—	
小計		7,669	△956	△8,626
利息及び配当金の受取額		22	25	
利息の支払額		△13	△38	
法人税等の支払額		△878	△2,467	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,800	△3,437	△10,237
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3	△0	
有形固定資産の取得による支出		△4,853	△2,287	
有形固定資産の売却による収入		13	2	
投資有価証券の取得による支出		△5	△145	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	211	
投資有価証券の売却による収入		—	8	
無形固定資産の取得による支出		△6	△19	
出資金の出資による支出		—	△0	
出資金の売却による収入		—	1	
従業員長期貸付金の増減額 (△増加額)		△8	10	
その他投資の増減額 (△増加額)		△67	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,929	△2,214	2,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		—	1,500	
社債の発行による収入		—	5,005	
株式の発行による収入		114	—	
自己株式の取得による支出		△111	△0	
ストックオプションの行使による収入		1	17	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
配当金の支払額		△709	△708	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△705	5,814	6,519
IV 現金及び現金同等物の増 加額		1,164	162	△1,002
V 現金及び現金同等物の期 首残高		887	2,052	1,164
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		2,052	2,214	162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載いたしました変更以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,223百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)						
<p>※1 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支店 (福岡市東区)</td> <td style="text-align: center;">事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。</p> <p>上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まっていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,272百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>		場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地
場所	用途	種類					
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地					

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,164	2,326
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△112	△112
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,052	2,214
	<p>※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに横浜鋼業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに横浜鋼業株式会社の取得価額と横浜鋼業株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p>
	(百万円)
	流動資産
	3,007
	固定資産
	2,516
	流動負債
	2,727
	固定負債
	1,833
	負ののれん
	12
	少数株主持分
	235
	横浜鋼業株式会社株式の取得価額
	716
	横浜鋼業株式会社現金及び現金同等物
	927
	差引：横浜鋼業株式会社の取得による収入
	211

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオ・プション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,404	24,531	721	132,658	—	132,658
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36	36	△36	—
計	107,404	24,531	757	132,694	△36	132,658
営業費用	103,553	23,682	254	127,490	244	127,735
営業利益	3,851	849	503	5,204	△280	4,923
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	64,363	11,793	4,138	80,295	5,000	85,296
減価償却費	183	5	107	295	31	327
減損損失	1,272	—	—	1,272	—	1,272
資本的支出	4,733	—	10	4,744	7	4,752

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 244百万円

## 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現金及び預金・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 4,960百万円

## 5. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,884	22,904	716	142,504	—	142,504
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36	36	△36	—
計	118,884	22,904	752	142,540	△36	142,504
営業費用	114,213	22,449	273	136,936	262	137,199
営業利益	4,670	455	478	5,603	△298	5,304
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	72,416	12,315	4,501	89,233	3,928	93,162
減価償却費	327	8	111	447	32	479
資本的支出	1,539	233	476	2,249	38	2,287

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目  
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 262百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現金及び預金・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 3,928百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,939円55銭	1株当たり純資産額	2,042円86銭
1株当たり当期純利益	119円22銭	1株当たり当期純利益	155円14銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	119円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	146円17銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,226	41,573
普通株主に係る純資産額(百万円)	39,226	41,338
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	235
普通株式の発行済株式数(千株)	20,782	20,782
普通株式の自己株式数(千株)	558	547
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,224	20,235

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,416	3,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,416	3,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,268	20,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	8	1,227
(うち新株予約権)	(8)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 532千個) 普通株式 532千株	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 494千個) 普通株式 494千株

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,073		1,109		△964	
2. 受取手形		25,895		23,988		△1,907	
3. 売掛金		26,726		25,419		△1,306	
4. 商品		8,197		10,689		2,492	
5. 未着商品		—		9		9	
6. 前渡金		914		2,860		1,945	
7. 前払費用		10		13		3	
8. 繰延税金資産		176		229		52	
9. その他		83		360		277	
貸倒引当金		△194		△207		△12	
流動資産合計		63,884	75.7	64,474	73.7	589	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		7,104		9,149			
減価償却累計額		3,375	3,729	3,639	5,509	1,780	
(2) 構築物		968		1,232			
減価償却累計額		688	279	767	465	185	
(3) 機械装置		371		674			
減価償却累計額		286	84	319	355	270	
(4) 車両運搬具		64		67			
減価償却累計額		47	17	44	23	5	
(5) 器具備品		104		117			
減価償却累計額		83	20	87	29	9	
(6) 土地			12,806		13,129	323	
(7) 建設仮勘定			749		—	△749	
有形固定資産合計			17,686	21.0	19,512	22.3	1,826

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		32		32		△0
(2) 施設利用権		28		27		△1
(3) 電話加入権		6		6		△0
無形固定資産合計		68	0.1	66	0.1	△2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,461		942		△519
(2) 関係会社株式		13		869		856
(3) 出資金		56		54		△1
(4) 従業員長期貸付金		59		48		△10
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		1,246		1,229		△17
(6) 長期前払費用		91		113		21
(7) 繰延税金資産		659		901		241
(8) 保険積立金		297		242		△54
(9) 長期未収入金		—		30		30
(10) その他		110		109		△0
貸倒引当金		△1,241		△1,229		12
投資その他の資産合計		2,755	3.2	3,313	3.8	558
固定資産合計		20,510	24.3	22,892	26.2	2,382
資産合計		84,394	100.0	87,366	100.0	2,971

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		37,694		32,529		△5,165
2. 短期借入金		4,000		5,500		1,500
3. 未払金		503		295		△208
4. 未払法人税等		1,350		1,150		△200
5. 未払事業所税		21		23		2
6. 未払消費税等		126		—		△126
7. 未払費用		83		88		5
8. 前受金		867		929		62
9. 預り金		14		11		△3
10. 役員賞与引当金		37		51		14
11. 賞与引当金		158		159		0
12. その他		0		96		96
流動負債合計		44,858	53.1	40,834	46.8	△4,023
II 固定負債						
1. 社債		—		5,021		5,021
2. 長期預り金		308		326		17
3. 退職給付引当金		513		508		△5
4. 役員退職慰労引当金		257		277		20
固定負債合計		1,079	1.3	6,133	7.0	5,053
負債合計		45,937	54.4	46,967	53.8	1,030

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,358	4.0	3,358	3.8	0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,072		3,072		
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—		4		
資本剰余金合計		3,072	3.6	3,077	3.5	4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		366		366		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		158		154		
別途積立金		27,500		29,000		
繰越利益剰余金		4,208		4,974		
利益剰余金合計		32,233	38.2	34,494	39.5	2,261
4. 自己株式		△647	△0.7	△635	△0.7	12
株主資本合計		38,017	45.1	40,295	46.1	2,278
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		437	0.5	161	0.2	△276
2. 繰延ヘッジ損益		2	0.0	△57	△0.1	△60
評価・換算差額等合計		440	0.5	103	0.1	△336
純資産合計		38,457	45.6	40,399	46.2	1,941
負債純資産合計		84,394	100.0	87,366	100.0	2,971

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		131,790		141,384		
2. その他の事業収入		757	132,548	752	142,136	9,588
100.0						
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		9,292		8,197		
当期商品仕入高		122,011		134,242		
計		131,303		142,439		
商品期末たな卸高		8,197		10,699		
差引商品売上原価		123,106		131,740		
2. その他の事業費		254	123,361	273	132,013	8,652
93.1						
売上総利益			9,187		10,122	935
6.9						
III 延払未実現利益調整						
1. 延払売上利益戻入高		1		0		
2. 延払売上利益繰延高		—	1	—	0	△0
0.0						
差引売上総利益			9,188		10,122	934
6.9						
IV 販売費及び一般管理費						
1. 運賃		1,387		1,422		
2. 支払手数料		80		151		
3. 貸倒引当金繰入額		—		140		
4. 役員報酬		138		139		
5. 給料手当		1,376		1,508		
6. 役員賞与引当金繰入額		37		51		
7. 賞与引当金繰入額		158		159		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		28		28		
9. 役員退職慰労金		—		0		
10. 退職給付費用		69		66		
11. 福利厚生費		232		238		
12. 事業所税		19		22		
13. 租税公課		191		237		
14. 減価償却費		204		354		
15. その他		587	4,513	664	5,186	672
3.4						
営業利益			4,674		4,936	261
3.5						

区分	注記番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外収益						
1. 受取利息		2		7		
2. 受取配当金		70		72		
3. 為替差益		0		0		
4. 仕入割引		76		100		
5. 受取社宅家賃		39		43		
6. 雑収入		75	265	106	330	0.2
65			0.2			
VI 営業外費用						
1. 支払利息		13		39		
2. 売上割引		12		17		
3. 社債発行費		—		19		
4. 雑損失		1	27	9	86	0.1
59			0.0			
經常利益			4,912		5,180	3.6
268			3.7			
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益		0		0		
2. 投資有価証券売却益		—		4		
3. 貸倒引当金戻入		342	343	—	5	0.0
△337			0.3			
VIII 特別損失						
1. 減損損失	※1	1,272		—		
2. 固定資産売却損		3		0		
3. 固定資産除却損		1		9		
4. 投資有価証券売却損		—		2		
5. 投資有価証券評価損		13		52		
6. 出資金評価損		0		0		
7. 訴訟和解解決金(特損)		—	1,291	40	105	0.1
△1,186			1.0			
税引前当期純利益			3,964		5,080	3.5
1,116			3.0			
法人税、住民税及び事業税		2,056		2,176		
法人税等調整額		△420	1,635	△65	2,111	1.4
476			1.2			
当期純利益			2,329		2,969	2.1
640			1.8			

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,301	3,015	3,015	366	74	26,000	4,211	30,651	△538	36,430
事業年度中の変動額										
新株の発行	57	57	57							114
固定資産圧縮積立金の積立て(注)					93		△93	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△5		5	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△4		4	—		—
別途積立金の積立て						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当(注)							△404	△404		△404
剰余金の配当							△304	△304		△304
役員賞与(注)							△37	△37		△37
当期純利益							2,329	2,329		2,329
自己株式の取得									△111	△111
自己株式の処分							△1	△1	2	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	57	57	57	—	84	1,500	△2	1,581	△109	1,586
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,358	3,072	3,072	366	158	27,500	4,208	32,233	△647	38,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	1	36,986
事業年度中の変動 額					
新株の発行			—		114
固定資産圧縮積 立金の積立て (注)			—		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)			—		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し			—		—
別途積立金の積 立て			—		—
剰余金の配当 (注)			—		△404
剰余金の配当			—		△304
役員賞与(注)			—		△37
当期純利益			—		2,329
自己株式の取得			—		△111
自己株式の処分			—		1
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	△117	2	△114	△1	△116
事業年度中の変動 額合計(百万円)	△117	2	△114	△1	1,470
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	2	440	—	38,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,358	3,072	—	3,072	366	158	27,500	4,208	32,233	△647	38,017
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し						△3		3	—		—
別途積立金の積立て							1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当								△708	△708		△708
当期純利益								2,969	2,969		2,969
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			4	4						12	17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4	4	—	△3	1,500	765	2,261	12	2,278
平成20年3月31日 残高(百万円)	3,358	3,072	4	3,077	366	154	29,000	4,974	34,494	△635	40,295

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	437	2	440	38,457
事業年度中の変動 額				
固定資産圧縮積 立金の積立て			—	—
固定資産圧縮積 立金の取崩し			—	—
別途積立金の積 立て			—	—
剰余金の配当			—	△708
当期純利益			—	2,969
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	17
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	△276	△60	△336	△336
事業年度中の変動 額合計（百万円）	△276	△60	△336	1,941
平成20年3月31日 残高（百万円）	161	△57	103	40,399

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準等第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,454百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)						
<p>※1 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支店 (福岡市東区)</td> <td style="text-align: center;">事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。</p> <p>上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まっていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,272百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>		場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地
場所	用途	種類					
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地					